

# 中国の言語政策とイデオロギー

—「文字革命」の発生と挫折

彭 国躍 (ほう こくやく)

## 1 はじめに

20世紀は、漢字にとって、その3千年を越える長い歴史の中で最も多難な世紀だったと言えることができる。19世紀までに中国がいくたびの異民族支配におかれても、「国破れて漢字あり」だったが、20世紀に入るとその不動の地位が揺らぎ始め、漢字は、封建時代の象徴、社会発展の障害と目され、時には、中国社会の諸悪の根源として罵声を浴びせられることもあった。

しかし、20世紀におけるイデオロギー先行の「漢字廃止論」と、幅広い時空をカバーする漢字の機能的有効性や中国文化への根強い影響力との闘いは、予想以上に熾烈なものであった。20世紀の半ばに、急進的な思想と伝統的な教

養をあわせ持つ毛沢東自身の迷いと実務志向の周恩来総理の決断がその後の文字政策に大きな影響を与えた。2000年に『国家通用言語文字法』の公布により、漢字はついに暗黒のトンネルを潜り抜け、公用文字としての法的地位を得た。

いま、われわれはかつて民族救亡の策として推し進められていた文字革命の発生と挫折の歴史をふり返り、中国の言語政策過程におけるさまざまな社会的、思想的背景および政策関係者の主張の変化や影響を明らかにする必要がある。

## 2 文字革命の序奏——漢字廃止論の台頭

西洋文化は、16世紀以後キリスト教の布教活動と共に東



進し、18世紀以後はさらに軍事力と経済力を背景に中国社会に浸透し始めた。19世紀西洋文化の大量流入により、科学技術や社会経済における中国社会と欧米社会の落差が当時の人々に大きな衝撃を与えた。そして、欧米列強がすべて表音文字を使用するという事実を前に、その落差がやがて文字形態の違いに投射されるようになった。

20世紀の初頭に、清王朝の崩壊と列強による植民地化という国難の中で、ついに漢字廃止論が台頭した。「文字革命」の提唱者の一人錢玄同（国学者）は「中国今後の文字問題」（『新青年』第四卷第四号一九一〇）において、「中国を救うためにはまず儒学を絶たなければならず、儒学を絶つためには漢字を廃止しなければならない」と宣言し、「漢字革命」（『国語月刊』第一卷二五三）において「漢字革命をしなければ、決して教育を普及させることができず、国語を統一させることができず、国文学を十分に発展させることができない」と主張した。その主張は多くの有識者の賛同を得た。その呼びかけに応じて趙元任（言語学者）などを中心とする「国語ローマ字」の創制が始まった。

一方1917年のロシア革命後、ソ連政府は社会主義革命の一環として国内の少数民族地域において次々と文字革

命を起こし、1930年にはロシア以外の68の民族がラテン文字化を実現した。その影響を受け、1930年にソ連留学中の瞿秋白（社会活動家）が中国語ラテン文字案を発表した。それがソ連科学院東方研究所で修正された後、1931年の春、中国共産党の代表呉玉章などが参加したソ連新文字中央委員会で審議された。その案が同年秋に共産党政権下地域で開かれた「第一回中国文字ラテン化大会」で発表された。（注：ローマ字とラテン文字は文字形態として同じアルファベット文字を指すが、中国語新文字案の名称としてはそれぞれ異なる表記内容を表している。）

1930年代において漢字批判の機運がしだいに高まった。魯迅は漢字を当時の不治の病——結核に喩え、中华民族は「旧文字の犠牲にならなければ、知識の伝播を阻害するその結核を切除しなければならない」（『中国語文の新生』一九三〇）と主張し、漢字の存廃を中华民族の存亡に関連づけ、両者の対立構図を作り出した。茅盾（文学者）は、「民衆の立場に立てば、漢字の廃止こそ中国文字改革運動の最も正しい道である」（『新文字について』一九三〇）と主張し、廃止論を擁護した。ほぼ同じ時期に郭沫若（文学者、歴史学者）は「新文字を学ぼう」を発表し、その中

で「いまはもはや新文字の必要性を議論する時期ではなく、一日も早くそれを学び使用する時期である」(『留東新聞』一九三・三)と主張し、新文字への期待感と待ちきれない焦燥感を露わにした。

一九三五年十二月に、蔡元培(哲学者、思想家)を筆頭に、錢玄同、瞿秋白、魯迅、郭沫若、黎錦熙(言語学者)、趙元任などを含む六八八人による署名運動が起こった。その声明文の中で「大衆が必要としている新文字は表音文字である」と断言し、漢字を一輪車に、国語ローマ字を自動車に、ラテン化新文字を飛行機に喩え、ラテン新文字に大きな期待を寄せ、国家存亡の危機を救う大任を負わせようとした。

20世紀の前半において、漢字は封建的、保守的、非合理的、教育と科学の普及や社会進歩の障害、古い時代の象徴であるのに対して、表音文字は進歩的、民主的、合理的、新しい時代の象徴であるといったイデオロギー的対立図式が出来上がった。そして、表音文字の賛成派の中でさらに国民党政府が容認する「ローマ字案」と共産党政権が推進する「ラテン文字案」という2つの試案が対立し、共産党と国民党の間に見られる党派、政見、思想の対立が2つの

文字改革案にイデオロギー対決として影を落とした。共産党内部では「ローマ字案」が北京語声調を表示するため、北京語による独裁だと批判し、「ラテン文字案」は声調を表示しないと同時に、各方言ラテン文字案まで考えたため、民主的だと主張する一方、国民党政権内では「ラテン文字案」は亡国の策だと批判し、「赤狩り」の対象として(一九三八年三月に純粹の學術研究として許可するという解禁令が出されるまでは)弾圧の姿勢を取っていた。

漢字の改革は早い時から政治問題化され、国民党と共産党という二大政党のイデオロギー対決の色を帯びていた。そして、漢字改革に対する賛否両論にも、論者の意志にかかわらず、自ずと国民党支持か共産党支持かという政治的、イデオロギー的立場の表明につながってしまう。毛沢東が一九三六年九月二十二日に蔡元培にあてた手紙において、蔡の『新文字意見書』におけるラテン文字案支持表明について「喜ぶ者はわたしだけではなく、共産党員に止まるものでもなく、数え切れない多くの人々」であると書き記し、蔡元培のラテン新文字支持は事実上共産党支持の表明として受け止められた。

当時中国において漢字が守旧的で、表音文字が進歩的

あり、ローマ字案が国民党支持で、ラテン文字案が共産党支持であるという政治的、イデオロギー的二重構造をなしていた。このような背景の中で政治色、イデオロギー色抜きで文字政策を議論することはほとんど不可能であったことは容易に想像することができる。

### 3 文字革命の始動——延安での実験

1935年、当時共産党政権の中心地——延安では、他の地域に先駆けて非識字者をなくす運動と共に、新しい表音文字の教育が始まったが、40年代になると新文字普及の規模がさらに拡大した。

1940年2月に、毛沢東は雑誌『中国文化』創刊号に寄せた論文「新民主主義の政治と新民主主義の文化」において「文字は一定の条件下で改革しなければならぬ」と主張し、呉玉章は同号雑誌に「文学革命と文字革命」を、同誌第2号に「新文字と新文化運動」をそれぞれ発表した。呉は後者において、「漢字は表音記号ではなく、言語と一致せず、文字としてすでに死んでいる。漢字こそ中国言文一致の障害である。20数年前に胡適などが書記言語の文語体（文言）から口語体（白話）への変革を唱えたが、

効果はあまり著しくなかった。その原因は中国の文字革命から着手しなかったことにある。中国新文化を広げるためには、まず中国の文字革命を実行しなければならない」と主張し、文字革命の必要性を訴えた。

当時毛沢東自身は文字政策について具体的なことは語らなかつたが、『中国文化』の論文構成により、文字革命は毛沢東の支持下で呉玉章が推進するという構図が出来上がった。1940年10月に、延安政府は、共産党支配下地域でのラテン新文字の推進を正式に承認した。呉玉章を中心とする新文字協会が設立され、11月10日の第1回の理事会では新文字の法的地位、幹部養成、出版事業、宣伝広報、教材などの議題について審議した。11月に新文字普及のための幹部養成に向けて「新文字協会」主催の新文字養成所の入学が始まり、1563名（内女性224名）の新入生を迎え入れた。12月25日に延安政府は「新文字は法的に漢字と同等の立場を有する」ことを発表した。

1941年1月にソビエト革命23周年記念と共に、新文字誕生10周年、中国文字革命1周年記念行事が行なわれ、5月1日発表の延安政府『施政方針』の中で「非識字者をなくす政策と新文字政策の継続」が明記され、5月号の

『SIN WENZ BAO(新文字報)』に、毛沢東の「切實推行、愈廣愈好」(着実に推進し、広ければ広いほどよい)という推進指示のことばが掲載された。延安地域で発行された紙幣や切手にも新文字が使用された。

その後延安だけでなく、東部の江淮地区にも「ラテン文字推進チーム」が結成され、公文書や新聞などを新文字で発行し、組織内部の伝達において一部新文字を使うなど、推進と普及活動が展開された。表音文字による文字革命が「新文化運動」とともに、共産党政権下の幅広い地域で実施された。

しかし、延安での実験、新文字の普及活動は決して順風満帆ではなかった。民衆特に漢字読み書きのできる人びとは新文字に馴染まず、それを積極的に使おうとせず、発行された新文字新聞や書籍も読者層を獲得することが困難であった。一方、初めて識字教育を受けた人にとって新文字が習得できても読み物が十分に提供されていなかったため、それを応用する場もなくその能力を維持することは難しかった。後に呉玉章は1952年7月の文字改革研究委員会成立会上で「新文字は確かに学びやすいが、普及しにくい」と反省したが、40年代当時において文字革命につい

て共産党内部では明確な批判の声は上がらなかった。これは1942年「延安整風」という政治粛清運動が行なわれたことと決して無関係ではない。文字革命への反対は当時において大きな政治的リスクを背負うことになっていたからである。

文字革命はしばらく内戦勃発のため一時停滞したが、1949年共産党が政権を取ってから再び議論されるようになった。同年7月に第1回全国文学芸術大会が開かれた際にも、陳望道(言語学者)、陳原(言語学者)、俞伯平(文学者)、周建人(作家)、巴金(作家)、梅蘭芳(京劇俳優)、葉浅予(画家)など68人の署名による「ラテン文字推進」提案が行なわれた。延安での実験結果は望ましくなかったが、文字革命がすでに社会主義革命の一部として組み込まれ、漢字は封建時代の産物、社会発展の障害であるというイデオロギー的ステレオタイプが形成された以上、文字革命の否定は当時多くの政治家、文化人、言語学者たちの自己否定にもつながるため、新政権樹立後もそのイデオロギーの呪縛から抜け出すことはできなかった。

## 4 文字革命の変質

### 4・1 毛沢東の迷走

1949年共産党が実質上政権を取ってから、表面では文字革命がいよいよ本格化しそうに見えたが、政策の最高責任者毛沢東の胸中には大きな変化が起きた。1949年8月25日に呉玉章は毛沢東への手紙で全国レベルでの新文字の試験的実施について意見を仰いだ。毛沢東はその手紙を郭沫若（科学院長）、沈雁冰（別名茅盾、文部大臣）、馬叙倫（教育大臣）に転送し意見を求めた。28日に3者からは「時期尚早」という返事が寄せられた。1935年に新文字について「一日も早く学び使用する時期だ」と主張した郭沫若と、「漢字の廃止こそ：最も正しい道」と主張した沈雁冰は15年経た後、しかも政権の座につき政策実施が可能な立場になった時に一転して「時期尚早」という判断を下した。それを受けた毛沢東は呉玉章の推進要求をペーディングした。

1949年12月に毛沢東とスターリンのモスクワ会談で、スターリンが自論の「言語学におけるマルクス主義の諸問題」に触れた時、毛沢東は「漢字と中国語はやさしく

はないが、学ぶ気があり、続けさえすれば社会的地位や階級に関係なく誰でも身につけることができる」と説明した。その発言は漢字擁護とも受け止められるため、文字革命はもう止めるのかと当時の文字政策関係者の間で衝撃が走った。

1951年6月に毛沢東は呉玉章から出されたラテン文字案を否定し、「文字は必ず改革しなければならぬ。世界文字共通の表音の方向を歩まなければならない」と文字政策の方向性を示しながら、「民族形式」の表音文字の作成を指示した。1952年7月中国文字改革研究会席上で、呉玉章は毛沢東との会談内容について次のように語った。

「昨年6月に毛主席は私に、まず漢字の簡略化を進めるべきで、文字改革は現実離れをしてはならないと指示されましたが、それは正しいと思います。毛主席の指示に従えば、表音文字も民族形式を取らなければなりません。現在注音符母はすでに使用できることが証明されたので、それを基に研究すればいいと思います。われわれはラテン文字やキリル文字に拘る考えを打破する必要があります。将来用いる字母は比較的漢字に近いもの、正確に中国語の音素

を代表できるものが望ましいです。」

スターリンとの会談内容をあわせて考えると、その時期毛沢東が文字政策において大きな方向転換をし、ローマ字と漢字以外の第3の道、つまり日本語の仮名のような表音文字を選択しようとしたことが分かる。その後「民族形式」について多くの学者や政策関係者が時間を費やし議論を重ねた。1953年3月25日に文字改革研究委員会が民族形式の表音文字案を提出したところ、毛沢東はその角張った字体に不満を示し、書きやすさを念頭に連書できる草書体からヒントが得られないかと再考を促した。つまり、日本語のカタカナではなく、ひらがなに類したものを想像していたのである。

その後の3年間表音文字の形態について議論が続いたが、目立った成果はなかった。1956年1月20日に「知識人問題会議」において毛沢東の次の発言で事態がまた急変した。

「呉玉章同志が提唱している文字改革に私は賛成です。将来ラテン文字を採用することに皆さんは賛成ですか。：外国のよいもの、われわれの役に立つものは何でも学び取り、消化し、自分のものにする必要があります。」

そして、ローマ字がいかに漢字に勝るかについて説明し、会議参加者に新文字案への支持を呼びかけた。

当時の歴史的背景を考えると、毛沢東はそれまでに多くの戦争を勝利に導いたことにより、その絶対的な権力と威信が築かれ、彼のことばによる影響力も絶大なものになった。漢字廃止の政策が実施されればその社会的影響は計り知れない。事態は二転三転した。毛沢東の迷走は文字政策や教育現場において大きな混乱を引き起こしていたことは明らかである。

1950年代の毛沢東は、漢字に対するイデオロギー的呪縛と漢字文化への未練、愛着との間の格闘に陥っていた。そして、それは毛沢東個人だけでなく、当時のいわゆる進歩的知識人の共通の苦悩でもあった。

#### 4・2 周恩来の決断

1950年代、延安実験の教訓、呉玉章の執念、毛沢東の迷走、政策や教育の現場での混乱と不安などの諸要素が入り混じった状況下で、当時の総理周恩来が事態の打開に動いた。周恩来が文字政策に積極的に関与し、明確に意見を表明したのは2回だけだった。

1 回目は、字体選定の混乱を引き起こした毛沢東の「民族形式」発言の一年後である。1954年10月に周恩来は国会（全国人民代表大会）に対して、國務院の直屬機関としての中国文字改革委員会の設立を提案した。提案の理由は、文字改革は国民生活に重大な影響を与えるため、國務院が直接統括する必要があるということである。その提案が承認されたことにより、文字政策が国家行政の一環として重要視されたと同時に、それまで呉玉章が毛沢東に直接指示を仰いでは推進していた文字改革の活動がすべて総理の管轄下に置かれ、従来文字改革の蚊帳の外に置かれていた周恩来が名実共に文字改革の最高責任者となった。そして、その直後に国民経済の第2の5カ年（55年〜59年）計画意見書に「文字改革の計画的、段階的推進」が盛り込まれた。周恩来の動きは毛沢東の無計画な迷走に対する軌道修正と見ることができる。

周恩来の関与は改革急進派たちにとって大きな障壁となつたことは間違いない。当時文字政策の主要メンバーの一人周有光の回想によれば、1957年に公表された『漢語拼音方案』は初稿の段階では『漢語拼音文字方案』だったが、1955年12月國務院を通過した際には「文字」の2

文字が削除された。文字改革委員会はその後も一度も國務院から表音文字制定に関する指示を受けたことがなかったという。これは國務院を統括する周恩来の方向付けが大きく影響したことを物語っている。

しかし、組織改変によって事態がすべて好転したわけではない。1956年1月毛沢東のラテン文字支持表明で再び迷宮入りした。呉玉章は1956年9月に第8回共産党大会で表音文字化の推進に依然意欲を示した。翌年事態を憂慮した学者たちが声を上げた。唐蘭（文字学者）が『人民日報』（1957年5月6日）に「行政命令では學術問題を解決できない」を、陳夢家（文字学者）が『文彙報』（1957年5月19日）に「漢字の改革は慎重に進めるべし」をそれぞれ発表し、文字改革委員会に対して異なる意見に耳を傾けるよう訴えた。

周恩来の2回目の関与は、翌年1958年1月參議院（政治協商會議）で文字改革委員会の最高責任者として行なつた基調演説である。「当面文字改革の任務」と題した演説の中で、周恩来はまず当面文字改革の目的は（1）漢字簡略化、（2）共通語の普及推進、（3）漢字の注音記号の制定という3項目に限定した。漢字廃止と表音文字制定

を当面の文字改革の推進内容から外し、文字革命に待ったをかけた。そして、文字改革に対する政府の「慎重で、責任ある」態度を表明した。演説の中で、注音記号は漢字に替わる文字ではなく、発音の規範を示し、漢字の習得や共通語の普及を助けるためのものだとして明確に規定した。つまり、呉玉章が主張し当時多くの政策関係者も想定していた「注音記号が表音文字制作の第一段階で、将来注音記号に基づいて表音文字を作る」という認識を完全に覆した。さらに、漢字の将来について周恩来は次のように述べた。

「漢字は将来ずつと変わらないのか、漢字そのものの形態に沿って変わるのか、表音文字に取って代わられるのか、ラテン文字に代わられるのかそれとも他の表音文字に代わられるのか、これらの問題について、われわれは急いで結論を出す必要はありません。…漢字の将来について、さまざまな意見があり、互いに議論することはできませんが、私はここで多く語りたくはありません。なぜなら、それは当面の文字改革の目的ではないからです。」

周恩来の演説には、従来の文字革命、文字改革の議論に見られるようなイデオロギー的な漢字批判や理想主義的な主張が消えた。演説は実務主義に徹し漢字改革の歴史的経

緯や現実と直面している問題点の説明に終始した。周恩来の文字改革論の最も大きな特徴は、その文字政策の脱イデオロギー化である。

呉玉章は1958年2月の第1回全国人民代表大会上で文字革命について説明した時、周恩来演説へのささやかな抵抗として、表音文字研究と実験の必要性を引き続き訴えたが、その後は「文字革命」や「表音文字」、「ラテン新文字」などの主張を口にしなくなった。1958年8月までの6回の公式演説ともまったく周恩来の名に触れなかったが、同年10月を期に公式発言において頻繁に「周総理が言うには：」「周総理の指示に従って：」などと言及した。

これは、従来直接毛沢東の指示を仰ぎながら文字革命事業を一手に握っていた呉玉章が周恩来の軌道修正、つまり自分が生涯心血を注いだ文字革命を終結させるといふ指示を受け入れるのに8か月という時間を要したことを物語っている。

呉玉章の執念、毛沢東の迷走と周恩来の決断が1950年代における共産党政権内での文字政策の力学を形成させていた。当時周恩来の主張は、毛沢東路線と対立するものとして受け止められたのではなく、イデオロギーの呪縛か

ら抜け出せず抜き差しならぬ状態に陥った従来の文字政策に活路を見出したものとして受け止められた。これは周恩来の決定に毛沢東が黙認した最大の理由とも言える。

もし文字政策において毛沢東の迷いがなかったら、周恩来が決断する余地がなかっただろうが、毛沢東の迷いがあっても、周恩来の決断がなければ1950年代にこのような明確な軌道修正を行い、文字革命の暴走をとめることはおそらくできなかっただろう。

## 5 むすび

1960年代文化大革命により中国社会が10年にわたる大混乱に見舞われ、文字政策の実施もほとんどストップ状態に陥った。70年代香港・台湾・シンガポールなどの漢字社会の経済発展により漢字がその社会発展を阻害するという「漢字廃止論」の根拠が崩れた。80年代鄧小平の改革开放政策のもとで、文字政策は周恩来の既定方針に従うことが再確認された。そして、「文字は必ず改革しなければならぬ」という毛沢東の道歩まなければならぬ。世界共通の表音文字の道を歩まなければならぬ。や「文字改革」ということばも歴史の表舞台から退いた。

1985年12月に「中国文字改革委員会」が「国家言語文字工作委员会」に改名し、1986年3月に当該委員会の機関誌『文字改革』が『語文建設』に改名した。1990年7月『文字改革の反省』が出版され、「文字革命」に対する批判的な声が聞こえるようになった。

2000年10月に「国家通用言語文字法」の制定により、漢字が中国において「通用文字」という法的な立場を獲得し、文字革命の歴史について終止符が打たれた。

### 【参考文献】

- 吳玉章 一九七〇 『文字改革文集』 中国人民大学出版社  
周恩来 一九四〇 『周恩来選集』(下) 人民出版社  
周有光 二〇〇三 『周有光語文論集』 上海文化出版社  
錢玄同 一九九〇 『錢玄同文集』(第卷) 中国人民大学出版社  
段生農 一九九〇 『関与文字改革の反思』 教育科学出版社  
費錦昌 一九九七 『中国語文現代化百年記事』 語文出版社  
武占坤、馬国凡 一九八六 『漢字・漢字改革史』 湖南人民出版社  
彭国羅 二〇〇二 『中国の社会言語学とその関連領域』 『社会言語科学』(第三卷第三号) 社会言語科学会  
毛澤東 一九四〇 『毛澤東選集』 人民出版社  
毛澤東 一九九一 『建国以来毛澤東文稿』(第五冊) 中央文献出版社  
劉築誠 一九九七 『毛澤東與斯大林會晤紀實』 中共党史出版社  
魯迅 一九六〇 『魯迅全集』(第卷) 人民文学出版社

(神奈川大学外国語学部／社会言語学)